

経営情報研究

Vol.12 No.2

研究論文

経営倫理への視点 最近の関連文献の検討から

藤 井 一 弘

Another Perspective to Business Ethics

Kazuhiro FUJII

【要 約】いわゆる経営倫理に関する研究は、近年、一種のブームと称されるほどの観を呈している。しかし、そこには、現実からの要請に性急に応えようとするあまりに、倫理を問おうとする対象、この場合は一般に言われる企業ということになるが、その対象に対して明確な自覚のないままに研究が行われているのではないか、という疑問をいだかざるをえないものも散見される。そこで、この点において最近の経営倫理研究の成果から当該研究の企業観、そしてその企業観をうけての倫理観を抽出し、それらの妥当性を検討した。さらに、それらの研究の企業観・倫理観の問題点が、企業と社会をどのようにとらえるか、というところにあることを指摘し、いわゆる「山本経営学体系」における経営体という概念に依拠しつつ、現在の経営倫理研究一般の企業観、あるいは企業と社会を見る場合の視点に替わりうる、もう1つの視点の可能性を探った。

キーワード：企業、事業、社会、企業倫理、経営倫理、経営体

1 はじめに

いわゆる経営倫理¹⁾に関する研究は、近年、一種のブームの様相を呈している。しかし、ここでわざわざ「ブーム」という言葉を用いたのにはわけがある。というのは、それらの研究のなかには、企業を取り巻く諸問題 それも最近の問題 への応答といった色彩をあまりにも強く有するゆえに、企業、そして経営という存在とは何か、そしてその存在からよってきたる倫理とは何か、という問題をしばしば看過してしまっているものもあるのではないかと、いう感をぬぐえないからである。

そこで、本稿では、おおむね、この1年間に日本において上梓された当該分野に関する総説的な著作²⁾をとりあげて、それらの著作が、経営倫理をどのように理解しているか、ひいては企業ないし経営をどのような存在と見ているか、を抽出し、それらの見解について論評を試みつつ、先行の諸研究にも基づきながら、筆者なりの企業ないし経営観、さらには、その倫理についての見方を述べることにしたい。また、それは、最近の経営倫理研究の視点を「地」として、「図」としてのもう1つの経営倫理研究への視点を打ち出すことでもある。

2 「経営倫理」理解の最近の動向

検討対象とした5つの著作の書名には、経営倫理、企業倫理、ビジネス・エシックスという3つの言葉が混在している。まず、それらがどのような概念としてとらえられているか、を見ることから考察を始めたい。

1) 下記、注2)の文献の書名からも明らかであるが、いわゆる「経営倫理」の表記の仕方には、ビジネスエシックス、企業倫理、経営倫理というように、いくつかの言葉があり、本文で後述するが、この表記自体が、「経営倫理」への各論者のスタンスを表すものでもある。筆者は、これも後述する理由により、経営倫理という表記を選択している。

2) ここで、直接、検討の対象としたのは、以下の著作(出版年月順)である。

中村葉志生・福本高興『実践 ビジネスエシックス 企業倫理定着のための具体策』ミネルヴァ書房、2003年6月。

日本経営倫理学会監修、水谷雅一編著『経営倫理』同文館出版、2003年9月。

宮坂純一『企業は倫理的になれるのか』晃洋書房、2003年11月。

出見世信之『企業倫理入門 企業と社会との関係を考える』同文館出版、2004年1月。

広島大学大学院マネジメント専攻編『企業経営とビジネスエシックス』法律文化社、2004年4月。

これらの5著作は、おおむね、社団法人日本書籍出版協会から発行されている「これから出る本 近刊図書情報」2003年No.13(7月上旬号)~2004年No.11(6月下旬号)から、本文に記したように総説的な著作という条件に基づいて抽出した。もちろん、経営倫理あるいは企業倫理というテーマは、コーポレート・ガバナンス、CSR、リスク・マネジメントといったテーマを扱う著作でも当然取り扱われているが、総説的な著作という条件によって、ここでは割愛されている。また、日本における研究動向を検討するという本稿の観点から翻訳書も取り上げられていない、ということをお断りしておきたい。また、これらの条件に当てはまるにもかかわらず、見落としている著作があるかもしれない。お気づきの点があれば、御指摘、御叱正いただければさいわいである。

ビジネス・エシックスをすべての仕事に関わる倫理として最広義のものにとらえ、それに対して一般の企業活動に関わる企業倫理、公共性の高い経営活動に関わる経営倫理、当該職業や職種に関わる職業倫理が包括される〔中村・福本 2003, pp.1-2〕と三者を対照させながらの定義も見られるが、ビジネス・エシックスについてはともかく、これに比較的近い定義が、経営倫理は企業倫理を包摂し、企業を対象とする場合の経営倫理を企業倫理とする〔日本経営倫理学会監修 2003, pp.7-8., 広島大学大学院マネジメント専攻編 2004, p.1〕ものである³⁾。このように対照させられてはいないが、「企業倫理は企業に一般的な倫理原則や倫理的分析を行なう倫理学の特定の応用分野であり、一般に認められた社会的価値観にもとづき、企業活動の通常の進行過程における企業主体（個人および組織体）の制度・政策・行動の道徳的意義に関して行なわれる体系的内省」〔出見世 2004, p.8〕とも規定されており、企業倫理の規定としては上述のものと大差ない。三者を比較して規定していない点は同様であるが、「経営倫理学は、社会制度、企業、企業内の個人行動、という三つのレベルで、倫理的観点から、企業の在り方を再検討することを志向している」〔宮坂 2004, p.3〕という記述も見られ、ここでは、いわゆる「企業」を研究対象とするものの、学問分野としては「経営倫理学」という名称が採用されている。

例外的な記述は見られるものの、営利企業の行動に関わる倫理を企業倫理と考え、それを特殊なものと把握し、それを包摂する一般的な概念として経営倫理を置くのが趨勢のようである。この概念規定の是非については、節を改めて後に論じることとするが、仮に、その規定に沿うとしても、あるいは沿うとすれば、経営倫理を扱う一般理論としての経営倫理学が、まずは論じられ、その基盤の上に営利企業特殊的な要素を加えて企業倫理学が打ち立てられるべきではないか、という疑問が生じる。これは、企業倫理が経営倫理によって包摂されると明示的に論じられながら、なぜ、企業倫理ばかりが注目されるのか、さらに言い替えば、「企業倫理学」

3)〔日本経営倫理学会監修 2003〕は、全部で13章からなる13名の分担執筆によるものであり、〔広島大学大学院マネジメント専攻編 2004〕も同様に9名の執筆者が各1章を執筆している。本文中に指摘した定義は、前者は水谷雅一氏による第1章「経営倫理とは何か」においてなされており、後者は榎本悟氏による第1章「企業経営と倫理」においてなされたものである。二著とも、おおむね一貫してこの定義にそって論述されているが、後者の築達延征氏による第2章「ビジネス・エシックスのルーツと失敗そして現状」は、いささか様子を異にする。すなわち、この章では「アメリカでのbusiness ethics研究・教育の正統性について大まかにレビューし、その盲点・限界・失敗」〔広島大学大学院マネジメント専攻編 2004, p.16〕について言及されるが、「漢字・儒教文化圏である日本を含めた東アジアでの『倫理』とethicsは、まったく別のものであり、翻訳できないことを前提とする。以下、あえて『倫理』という表記を用いず、ethicsという表記に徹することにする」〔同上書, p.16〕という宣言がなされ、当該概念については、ethicsという表記が用いられるのである。ただし、そこでは、「倫理」とethicsがそれぞれどのような概念を内包しているかについての記述は見られない。そして、「アメリカでの研究は、個人と企業両方のレベルでのethical behaviors（倫理的行動）・社会的責任の紹介と普及が大半を占め、いわゆる normative theories of business ethics（ビジネス・エシックスの規範理論）が正統性を得るにいたった」〔同上書, p.20〕と論じられる。ビジネス・エシックスの規範理論とは、「『倫理的で社会的に貢献する企業活動を行うには、こうすべきだ』と企業・組織行動のレベルで主張すること」〔同上書, p.20〕とされている。

に研究が集中されているのか、という問題でもある。この問題を考えるにあたっては、それらの研究の問題関心がどこにあるか、を見てみる必要があるが、これは以下のような記述に窺うことができよう。

すなわち、企業倫理の確立がたび重なる企業不祥事の発覚によって求められるようになった[出見世 2004, p.3]、あるいは、「最近、企業をはじめとした組織の不祥事が頻発している。……不祥事やエシックスには多様な要素が内在している」[広島大学大学院マネジメント専攻編 2004, はしがき]。さらには、「こうした企業不祥事を防止するためには、企業における倫理の実現を進めることが肝要となる。つまり、『経営倫理(Business Ethics)』が今日の企業にとって必要不可欠である」[日本経営倫理学会監修 2003, p.6]といった論調である。

これらの議論からは、近年のあきれかえるほどの、加えて気が滅入る企業不祥事の続出への応答としての「企業倫理学」という構図が浮かび上がってくる⁴⁾。経営倫理よりも企業倫理のほうが、いわゆる世間を騒がせているから、これをどう取り扱うかについてまず考察せねばならないというわけである。この構図が、経営倫理学という分野に耳目を集めるという効果を生み出すことにつながっていることは充分考えられる。わずかな期間に、ここで取り上げた著作が次々と登場していることから、それは明らかであろう。経営倫理学は、確かに一定のマーケットを獲得したのである。しかし、このこと自体は否定されるべきことではないとしても、現実からの要請に応える「経営倫理学」という構図は、少なからぬ問題を内包している。すなわち、その構図が、そのまま経営倫理そのものの在り方、あるいは、それらの著作における「経営倫理」観に投影されているのではないか、ということである。

企業倫理の背景の1つとして訴訟社会という状況があることの指摘[出見世 2004, pp.21-23]や、株主の利益や社会的存在意義を失った結果、企業が存続不可能な事態に陥らないためにも、企業倫理を確立し、そのうえで行動する必要がある[広島大学大学院マネジメント専攻編 2004, p.44]といった記述に見られる「経営倫理」観は、差し迫った現実に対応しようとするあまりに、著しく受身的な態度をあらわにしているように感じられる。これでは、経営倫理の確立は、単なるリスク・マネジメント類似のものといった色彩を強く帯びることになるし、

4)このような構図は、中村・福本[2003]および出見世[2004]において非常に鮮明である。前者では、大略、企業倫理綱領をどのように作成、宣言し、それをどのように企業内外に情報として広め、社内メンバーに受容されるように教育するか、さらにはそれがどの程度受容されているかをモニタリングする方法、加えて、それらが受け入れられる風土をどのように確立するか、が「マニュアル的に」論じられている。後者は、Q & A形式からなる全15講で構成されているが、「現場の視点」と題された第部(第5～8講、ちなみに第1部は「社会からの視点」と題されている)では、採用担当者に倫理への取り組みを応募者として尋ねるべきかどうか、取引先からの「役得」をもらっていいのかどうか、社内ですくハラを見たときの対処の方法、不正を見たときの内部告発の如何、といった問題が取り上げられている。第部「倫理担当者の視点」は、企業倫理綱領の作成方法、社内倫理教育の方法、倫理相談窓口の在り方といった問題への応答からなる。第部「経営者の視点」で取り上げられているクエスチョンは、社外取締役を企業倫理の責任者にすることで十分か、経営者は倫理担当者に任せることで十分か、経営者は会社の業績を考えていることで十分か、の三点である。以上の概要からも、この二著は、本文中に述べた現在の企業倫理研究の問題関心をきわめて如実に表していると言えよう。

身も蓋もない言い方にはなるが、電車の中で走り回っている子供に「あそこのおじさんに怒られるのがいやならやめなさい」と言っている親の姿と大差ないという印象すらいだかれる。ただし、公平を期する意味で付言しておくが、企業は消極的倫理にとどまらず、より積極的な形で社会規範に則した行動をとる必要があり[広島大学大学院マネジメント専攻編 2004, p.44]⁵⁾、経営倫理を企業にとっての制約としてでなく機会としてとらえ、積極的に経営倫理にコミットすることが、企業そのものを他社から差別化する品質保証の源となる [日本経営倫理学会監修 2003, p.139] という見解も示されている。

しかし、前者の受身的な態度ならびに後者の積極的な倫理的行動の唱道いずれにおいても、社会から批判されないために、あるいは積極的に社会規範に則するために、という物言いの中に見られるように、「社会に対する企業」という企業観は共通している。企業と社会は、それぞれ截然と区別された実体としてとらえられているのである。翻って考えるなら、このように企業と社会を対立的にとらえる態度が、前述した現在の経営倫理学の問題関心ならびに「経営倫理」観をもたらししていると見ることもできる。つまり、実体としての社会から実体としての企業に強烈な向かい風が吹いてきているという認識が、その向かい風への対応を焦眉の問題とし、その解決策として「経営倫理」が打ち出されるというわけである。

では、それらの著作の中で社会に対する「企業」はどのような実体としてとらえられているかということ、モラル主体としての企業という概念は見られる [宮坂 2003, 日本経営倫理学会監修 2003] もの、そのような規定を除いては、議論における自明の常識的な前提とされてしまっているようである。しかし、本節の冒頭で示されているような企業倫理学と経営倫理学の関連から類推されるしかないような対象規定でもって、応用倫理学としてにせよ、一学問分野としての経営倫理学を成立させられるとは思えない。いわゆる企業の在り方を明確化したうえで、その基盤に立って論理的に、その倫理が説かれないうえ、議論の説得力は確保されないであろう、ということである。そして、その在り方を明らかにすることを通じて、社会との関わりの有様も自然と浮かび上がってこよう。このことについては、節を改めて考察することにする。

5) マーケティング倫理にはネガティブな活動領域と、積極的に正しい行為を促進するポジティブな活動領域からなる [日本経営倫理学会監修 2003, p.166] という同様の志向からの指摘もなされている。ここでは、前者の例として法令遵守責任が、後者の例としては、環境問題への貢献、社会貢献、メセナ支援が取り上げられている。

3 経営倫理学 経営体の倫理学

ここでは、なぜ経営倫理学であって企業倫理学ではないのか、という問題が問われる。それは、企業ではなく、後述する経営（体）こそが、応用倫理学が整合的に取り扱いうる対象である、ということをはっきりとしようとするものである。

3.1 企業とは何か

さて、これまで見てきた経営倫理関連文献の中では、企業とは何か、という問いは正面からは問われていない。そこでは「企業」という言葉の意味は、自明のこととして取り扱われており、日常会話で各人が好き勝手にイメージしているモノの域を出ていない。前節の冒頭で紹介した「一般の企業活動」に「公共性の高い経営活動」を対照させたり、「経営」倫理は「企業」倫理を包摂する、といった言説に見られる「企業」という言葉の使い方などは、この最たるものと言えよう。揚げ足をとるわけではないが、一般の企業活動と言うならば、特殊な企業活動があることになり、公共性の高い経営活動があるならば、公共性の低い経営活動もあることになる。その場合、企業と経営はどのような関係にあるのかについては、全く明らかではない。この不明瞭さを共有している点は、経営は企業を包摂するという言い方も同様である。あえて想像をたくましくするならば、企業は営利的な活動であり、経営は営利的な活動に非営利的な活動を加えたもの、ということになるのだろうか、営利活動と非営利活動を包摂する活動とは、具体的にはどのような活動なのだろうか。理解に苦しむ、と言わざるを得ない。ここには、明らかに概念的な混乱がある。

また、前述したように、企業はモラル主体であるという言い方もされているが、当の企業という言葉が一体どのようなモノを指すのかが明示されないかぎり、それが「モラル主体」であるか否かは、確信をもって判断のしようがないのである。

では、企業や経営とは何か。これは、経営学が誕生して以来のテーマでもあるが、研究者の数だけ、その概念化がなされてきたと言って過言ではないほど、多種多様なものでもある。このことが、通常科学 [Kuhn, 1970] として経営学が発展することを妨げもしているのだが、いわゆる経営倫理研究において概念的混乱が見られるというのも、その責めの幾分かは経営学のこのような状態が負うべきものであって、経営倫理学の文献の中での混乱だけをあげつらうのは不公平であることを認めなくてはならないだろう。しかし、それらの概念を包括的・整合的に規定した先行研究も過去には確かに存在したのであって、ただし、それは、経営学研究者の間で共通のパラダイムとなることはなく、そのことが通常科学として経営学がその研究成果を蓄積していくことを妨げたのであるが、日本におけるそのような研究としては、山本安次郎氏のそれに指を屈することができる。これを振り返らずに概念的混乱を放置して経営倫理研究を成り行きまかせに推し進めることは、怠慢のそしりを免れないのではなかろうか。

以下、企業・事業・経営の三構造要素の主体的統一としての経営体というフレーズに集約す

ることのできる、山本安次郎氏による概念規定を簡潔に振り返ることにする⁶⁾。

ここでは、企業は「抽象的な貨幣価値として把握される所有関係としての資本」[片岡 1982, p.49]であり、事業は「具体的な財貨形態をとった運用形態としての財産」[片岡 1982, p.49]と規定される。これに対して経営は「事業と企業を結びつけ（貸借対照表でいえば借方と貸方とを結びつけ）て調整・維持・発展させてゆく主体的作用」[片岡 1982, p.58]である。このことを、「企業が経営を通じて事業を行う」と言い替えることもできよう。上記引用にある「所有関係としての資本」というのは、具体的には、法律上の会社諸形態をとる法人をあらわすが、当該営利社団法人は、その出資金（資本あるいは元手）でもって、定款に定められた事業を行う。この点で、企業が事業を行うのであり、山本氏によれば、この側面を指して、企業が「意思主体」、事業はその企業にとって投資の「対象あるいは客体」と言われる[片岡 1982, p.49,53]。ただし、法人は具体的な心身を有するものではない。そこで、法人の機関として、現実当該事業過程を調整・維持・発展させていく担い手が必要となる。この担い手が経営である。この側面を指して経営は「行為主体」と言われ、事業はその経営にとっては経営の「対象あるいは客体」とされるのである[片岡 1982, p.49]。このように、日常の言葉としての企業は、企業・事業・経営の統一体として規定され、「経営体」と名づけられる。

「山本経営学」の体系においては、以上のように規定された「企業・事業・経営」でもって、「経営体」の発展が記述される、というのが特徴である。このあとの議論に必要なかぎり、これについて振り返っておきたい⁷⁾。

企業・事業・経営の統一体としての経営体は、資本供給機能、戦略的支配機能（経営体の最高政策を指揮し、経営者を任免する機能）、事業機能または作業機能（具体的な事業過程を遂行する機能）、企業者機能（事業目的を設定し、事業戦略を形成する機能）、管理機能（企業者機能によって設定された事業目的に基づいて経営資源を配分・結合・調整する機能）の5つの機能が遂行されることによって、動態的に成立する[加藤 1982, pp.67-68]。それぞれの機能が、どのように担われるかによって、理念型的に5つの段階でもって、経営体の発展が記述されることになる。

第 段階は、計5つの機能がすべて同一人によって担われている段階である（企業・事業・経営の未分離）。個人事業や法人格を取得していたとしても実質的に個人事業である「法人成り」が、これにあたるだろう。

第 段階は、事業機能（作業機能）だけが分離する段階である（企業・経営は一体。事業だけが分離）。少数の従業員とオーナー・マネジャーからなるケースである。

第 段階になると、さらに管理機能が分離し、階層的組織構造が形成される。この段階では、オーナーは資本を所有し、その所有権に基づいて経営者を任免し、自ら設定した事業目的をその経営者と経営者が指揮する従業員に遂行させる（一体化していた経営・企業から管理機能が

6) 以下の説明は、主に、[片岡 1982, pp.48-64]による。なお、[藤井 2003][藤井 2004]においても、この概念の検討を行った。あわせて参照されたい。

7) 以下の説明は、主に、[加藤 1982, pp.65-85]による。なお、これも上記、注6)にある拙稿において、詳細に検討しているので、あわせて参照されたい。

分離し、経営が部分的に成立する。不完全ながら、企業・事業・経営からなる経営体という形が現れる)。

第 段階では、第 段階までは、オーナーが掌握していた企業者機能(事業目的を設定し、事業戦略を形成する機能が、経営(者)に移行する。しかし、経営(者)の任免権(戦略的支配機能)は、依然として出資者(企業)が握り、経営体の支配権を保持している。ここに至って、企業・経営・事業からなる経営体という形が明確なものとなり、いわゆる「所有と経営の分離」という現象が現れる。

第 段階では、戦略的支配機能(経営体の最高政策を指揮し、経営者を任免する機能)も経営(者)に移行する。企業は、もはや資本供給機能のみを果たすにすぎない。株式所有が高度に分散し、株主が有効に議決権を行使できないような段階である⁸⁾。ここでは、経営体を支配するのは、経営(者)となる。

さて、言うまでもないことではあるが、今日の経営倫理研究がその研究対象とするのは、主に、上述の第 段階の経営体、譲っても第 段階以降の経営体である。第 段階以前では、経営体の責任を経営体自体の責任として問う必要は生じない。そこでは、行為の帰責は、明らかに人格化可能な「企業(=出資者)」に求めることができる。したがって、個人を対象とする倫理学の成果をそのまま応用して、自然人としての企業(出資者)の倫理を問題にすればよいことになる。

これに対して、第 段階以降、特に第 段階の経営体は、企業・事業・経営が統合されたものであるゆえに、自然人とその性質を全く異にするものとなっている。倫理研究の研究対象として、経営体がクローズアップされる所以である。

さて、この節のテーマは、企業倫理学ではなくて経営倫理学でなければならない、ということ明らかにすることであった。山本安次郎氏の体系では、企業は所有関係としての資本と規定されていた。いずれ何かの折りに詳しく吟味してはみたいが、「資本」そのものの性質については、ここでそれを問う余裕はない。言い訳にしかならないであろうことをあえて承知のうえであるが、資本の論理という言葉は数多見聞きもするが、逆説的にせよ、「資本の倫理」という言葉は、管見では見聞きしたことがない、ということをもって、企業そのものを倫理学の

8) 企業・事業・経営からなる経営体という構図においては、どのような事業を誰に遂行させるかを企業が決定するという意味で企業を意思主体とし、具体的にそれを遂行するのが経営であるという意味で、それを行為主体としていた。しかし、この第 段階では、何を誰が遂行するかという決定権をも経営が掌握することになり、企業を意思主体とする所以はなくなっている。この事情は、[山本 1982, pp.33-34]において、「従来のowner-managerがしだいにownerとmanagerとに分離し、managerが独立の主体となるに至るのである。ownerの主体性がしだいに形式的なものとなり、managerの主体性が徐々に実質的なものとなる。かくてownerに当る企業は意思主体、それも形式的なものに止まるに対し、managerに当る経営は行為主体として実質的なものとなり、時には意思主体をも兼ねて、真の主体となるに至るのである」と述べられているところである。この事情は、のちに庭本佳和氏によって「所有者(株主)の多くが、意思主体というより、単なる投資主体化する今日、経営は事業に対する行為主体にとどまらず、実質的支配権(人事権)を握ることによって、『所有と支配の分離』を遂行させ、半ば意思主体化している」[庭本 1997, p.253]とも記述されている。

対象とはできない、ということにとどめておきたい。

しかし、ここで当然のごとく次のような疑問が投げかけられることであろう。たとえ、経営倫理研究が対象とすべきは経営体（第 段階、少なくとも第 段階以降の）であるとしても、それは一般に言われている企業を言い替えたただけのものであって、その点で、現在の多くの企業倫理学の研究対象把握と何ら変わるところがないのでは、という疑問である。加えて、企業倫理学も「営利活動をするゆえに何をしてもよいということにはならない」[出見世 2004, p.15]、「企業は利益の追求を目的とする考えでは、事業活動は手段に過ぎない。企業は事業活動を目的とする考えからは、利益は事業活動の結果になる。中庸の立場に立てば、事業活動も利益の追求も企業の目的になる」[出見世 2004, p.54]、さらには「ビジネスエシックスにおいて核心となることは、個人が正しい行動をしたいと思っていてもビジネスの論理でそれがゆがめられることである」[中村・福本 2003, p.4]という形で、資本の論理（ここでは、営利活動、利益の追求、ビジネスの論理という言葉でそれが表されていると言えよう）を疑問視している、すなわち、経営体における企業と企業倫理学が扱っている企業とは異なるものである、という反論も、当然、予想される。

このような反論をどう考えるかであるが、ここで今一度、経営体の概念規定を振り返ってみられたい。そこでは、事業は企業の対象であり、経営の対象とされており、第 段階の経営体にあっては、事業はもとより企業も、半ば、経営の対象となるという認識が示されはしていたが、事業は（そして企業も）経営体の対象であるとの認識は毫もなされてはいないのである。直上の引用に示されている認識においては、手段であろうと目的であろうと、それは企業にとっての対象であるとされているのであり、資本の論理もビジネスエシックスにとっての外的な阻害要因として核心であるにすぎない、ということなのである。この点において、経営倫理学が対象としようとする経営体は、企業倫理学が対象としている企業 それは、企業倫理学が研究の基盤としている企業「観」でもあるのであるが とは、全く異なる性格を帯びることになるのである。そして、世上言われる企業を経営体ととらえたうえで研究される経営倫理学においてこそ、前述した企業と社会を対立的にとらえる視点 そこからは結局は倫理は外的圧力として課されるものであるという帰結しか生まれない に替わる別の視点がえられることになる その視点は、経営体内在的な「倫理」をもたらすのであるが 。なぜ、そのような帰結がもたらされるのか。これについては、項を改めて論じたい。

3.2 社会としての経営体

第 段階以降の、とりわけ第 段階の経営体は、それ以前の経営体とは際立って異なる性格を有する。というのは、第 段階までの経営体では、主役（主体）となるのは、常に企業（資本結合の組織体）であって、それが、場合によっては自らの手足としての経営（者）を使って、その目的（資本の増殖と言ってよいだろう）を達成するための手段として事業を行うという図

式 この点で、そこでは理論的には「資本の論理」が貫徹する⁹⁾ が、一貫して見られるのに対して、新たな段階に至った経営体では、企業は主体としては後景に退き、それに替わって前面に登場する経営は、それ自体の目的として事業を志向する、ということである。少々、具体的に敷衍するならば、経営（者）が経営体の存続・発展のために、もっとも注意を払わねばならない対象が資本（企業）から事業に移行する、あるいは資本（資金）調達から事業（ビジネス）が、経営体における主要問題になり、事業の有する本来的性格に焦点を合わせて、経営体が特徴づけられることになるのである。

では、事業の有する本来的性格とはいかなるものか。これが、次に考察されねばならない。事業とは「資本の運用によって人間生活に必要な商品あるいは用益を継続的・反復的に提供する仕事ないし職業 マクロ的には社会的分業 である。事業は人間の社会生活に必要な商品または用益を提供する仕事であるから、本来的に社会的性格のもの」[山本 1982, p.25]である。事業は社会的分業の一環であり、それゆえに本来的に社会的性格を持つ。このことは、経営体にとっては次のような帰結を有する。第 段階以前の経営体は、本来、社会的である事業を企業（資本出資者）の私的利益追求の手段とすること（転倒させること）によって、資本の論理にしたがっていたのに対して、主に第 段階の経営体は、企業（資本）が後景に退き、事業の本来的性格、すなわち社会性によって染め上げられることになる。

山本安次郎氏は、「事業が事業として成り立つかどうかは、経営努力もさることながら、根本的には、人間生活ないし社会がこれを必要とするか否かにかかっている。この意味で事業は本来的に社会性のものであるといわねばならない。経営による事業の選択や創造はこの社会的要求を先取りすることであって、この決定が予想通りであるかどうかは事業の経営過程を通して社会的に証明されねばならない」[山本 1982, p.25]という見解を示しているが、これは、いまだ「社会の要求への適応」というニュアンスを含んでいる点で、不徹底なところを残して

9) ここで、「理論的には……貫徹する」としたのは次のような事情がある。すなわち、経営体の第 段階以前でも、たとえ、手段としてであれ事業を欠いては経営体が成り立たないのであるから、事業の性格が経営体に影響を与えることは自明のことである。事業は、このあとの議論で示されるように、本来的に社会的な性格を持つ。この社会性が、この段階までの企業によっては忘却され、事業を、企業（資本）にもっぱら帰属する利益の追求と同一視する事態が、「資本の論理」の貫徹と呼ばれるのである。しかし、事業を企業と同一視する考え方は、いわゆる理想型（ideal type）から引き出された結論であって、その理想型を形作るにあたって参照された事態は、理想型通りのものではなかったはずである。この同一視は「一つの見方であり、理論であって、事実ではない」[山本 1982, p.21]。しかし、ここで「現実理想型通りのものとなっているではないか。頻発する企業不祥事がそれを如実に示している」という反論が当然のごとく予想されるが、むしろ、その企業不祥事に代表される現実が、理想型を現実と取り違えることによって、言い替えばフェティッシュな転倒によって、引き起こされているというのが私見であり、加えて、この転倒した視点から、現在の企業倫理研究の多くが行われており、その視点を転換することによって得られる別の理想型に基づいて経営倫理の研究がなされる必要がある、というのが本稿の主張でもある。ただし、このような転倒を、第 段階以前の経営体における企業（具体的には自然人としての出資者ということになろうが）が、自覚化できるようにすることも重要な課題である。このことは、本文中に前述した、個人を対象とする倫理学の成果を応用して、自然人としての企業（出資者）の倫理を問題にする、ということにつながる。

いると思われる。経営体が経営、企業（資本）とともに、その構成要素とする事業の本来的に社会的な性格をさらに明瞭ならしめるために、より敷衍するならば、以下のように考えることができよう。

すなわち、第 段階の経営体を理想型とする現在の巨大企業では、それを構成している事業は、原材料の購買、生産、販売、それらに先立つ研究・開発、そしてそれらを調整する経営管理活動という時間軸上の期間で終了すると考えることは決して許されるものではなく、購買者（顧客・消費者）によって使用される時点、さらには費消されたあとリサイクルされる時点までも含み込んでいると考えられる。そのサイクルの全期間にわたって、経営体における事業が行われているのであって¹⁰⁾、空間的にも、その事業活動の範囲ならびにその活動に関わる人的要素をはじめとする諸要因は、全地球的に広がっていると考えねばならない。そのような事業の性格に特徴づけられることによって、経営体自体が社会性を帯びることになり、その活動を社会を向こうに回した活動と考えること、すなわち、一般には企業と言われている経営体と社会とを別の実体と考えることを許さないまでになっている、というのが、むしろ自然な考え方ではなかろうか。そこからは「社会としての経営体」という構図が浮かび上がることになり、経営体は全体社会システムの中の部分システムというよりも、その事業活動において、社会そのものと重なり合っているとさえ言えよう¹¹⁾。

10) 事業活動をこのように広げて考えるというのは、一見、奇妙に見えるかもしれない。しかし、ごく身近な消費（使用）段階だけで考えても、メンテナンスを必要とする製品は、当然このような性格を持ち、サービスでさえ、保険商品などがこの性格を有するのはすぐに納得されるであろう。ブランド・イメージが重要な製品では、それが消費される段階が、同時に広告・広報活動でもある。これは、経営体にとってポジティブな効果を持つ場合だけでなく、ネガティブな効果を有する場合もある。使用段階で欠陥が発見されることなどは、その典型例である。また、現在では常識となっている製造物責任という考え方一つをとってみても、売買が成立して顧客に引き渡された時点で、経営体にとって事業活動が終了するわけでは決してない、ということが了解されるであろう。紙数の制約のゆえ、他の段階についての例示を行うことはできない。各自で考察を試みられることを望むものである。

11) このような事業活動の様態を 1 つのシステムと考えたうえで、そのシステムの構成要素 何を構成素と考えるかはそれ自体が非常に厄介な問題ではあるが が構成素を再生産する産出過程のネットワークとして有機的に構成されたシステム、すなわちオートポイエシス・システム [Maturana and Varela, 1980] として、それを記述してみようというのは、非常に興味深いテーマであると思われる。ここでは、そのテーマを取り上げることはできないが、それがなされたとすれば、事業活動システムの構成素が自己再生産・維持されていくかぎり、その構成素にかかわるものはすべて事業活動システムの内部になる、という記述になるであろう。その記述は、事業活動の範囲を社会大に広がるものとするにあたって、有益な視点を提供するにちがいない。オートポイエシス・システムそのものについて、さらに、一般に言われる「経営」をオートポイエシス・システムとしてどのように記述するかについては、[藤井 2000] において考察したことがある。また、当該論文における引用・参考文献もあわせて参照されたい。

さて、このように考えることは、「社会としての経営体¹²⁾」 もちろん、それは経営体を構成する事業活動の本来的に社会的な性格から来るものであるが 内在的なものとして、その倫理を考えるという論理的な帰結に導くものである。

4 結びにかえて

本稿のこれまでの考察で明らかにしたように、現在の経営体（一般に言われる企業）は、その事業活動の社会的な性格によって特徴づけられることによって、「社会に対する企業」ではなく、「社会としての経営体」と見られるものである。そして、このことが企業にとって外在的な倫理に対して、企業がどう対応するかという企業倫理学ではなく、倫理を経営体にとって内在的なものとして固有の研究対象とする経営体の倫理学、経営倫理学を論理的に要請するのである。では、経営体の倫理はどのような内容を有するのか。それは、経営倫理学の対象を闡明することを目的とした本稿の課題ではなく、今後、稿を改めて考察されねばならない課題である。もちろん、その課題に応えることこそが経営倫理学の本来の課題であって、本稿はその予備的作業にすぎないものでもある。しかし、その足がかりにしかないとしても、方向性らしきものだけは示しておきたい。

経営倫理学は、経営体のnatureから導かれるものをもって確立されねばならない。本稿では、そのnatureを現在の巨大企業の理想型である第 段階の経営体が当然に帯びることになる社会

12) この「社会としての経営体」という概念を、少々、際立たせるために、いわゆる「経営倫理学」におけるステークホルダー理論とそれを対照させておきたい。宮坂氏は、現代の企業を「社会的・経済的・政治的に取り込まれることによって企業と利害関係を持つことになったステイクホルダーズのさまざまな権利と義務の相互作用（すなわち、契約）のうえに成立している存在」[宮坂 2003, p.64]として、統合社会契約論の枠組みの中でステークホルダーに対する企業の義務（ステークホルダーにとっては権利）を適切に位置づけることによって、「経営倫理学」を構築しようとしている[宮坂 2003, p.142]。この姿勢はかなり一貫したものであり、その点で本稿で検討対象とした他の著作にはない特長を有している。そこで説かれている「モラル・コミュニティとしての企業」[宮坂 2003, p.158]という概念は、言葉のうえでは、「社会としての経営体」の概念を想起させるものでもある。しかし、ステークホルダー理論を成立させるにあたっての鍵となる要因である、誰あるいは何が企業にとってのステークホルダーであるのか、という問題に対して、「モラル・コミュニティとしての企業」が「それぞれの社会でまた個々の企業ごとに、これまでの実績・経験を勘案してコミュニティ独自の基準でステイクホルダーを識別する。これが原則である」[宮坂 2003, p.164]と語られるときには、社会に対する企業、少なくとも社会の中の企業という考え方が背後にあるようにも思われるのである。すなわち、企業はそれ自体が独自の実体であり、それが社会の基準をも勘案しながら、ステークホルダーとして識別されたおのおの実体と契約を結ぶというイメージである。これに対しては、むしろ、ステークホルダー理論を批判的に解釈する中から登場した「ステークホルダー間の関係のウェブとして企業を理解する」[Rosenthal and Buchholz 2000, p.152. 訳書, p.195]という発想の方が、「社会としての経営体」という概念に近いように考えられる。すなわち、企業と諸々のステークホルダーという構図ではなく、諸々のステークホルダーの関係そのものが企業であるという構図である。しかし、その場合、ステークホルダーであると認識するときの、その視座は何かという新たな問題が生じるのであるが。

性に求めたわけであるが、振り返ってみるに、経営体は社会性を本来的な性格として有している事業だけから成り立っているわけではない。それは、その後景に退いているとしても企業（資本）抜きでは成り立たないものであり、そして何よりもその資本（企業）と事業を統合する経営によって成り立っているのである。そして、これ自体も改めて考察せねばならない困難な課題であるが、ここでの経営体が資本主義経済のもとでの一般に言われる企業を指すものであるとすれば、そこでの資本の論理と事業の社会的な性格は、経営体の中で依然として矛盾や対立を発生させるものでもある。そして、その内包される矛盾のもとで、どのように経営体を成り立たせるかが、経営にかかってくる。しかし、その矛盾を受けて経営が臨む態度の中にこそ、倫理が浮かび上がってくるとも言えよう。矛盾のない世界には倫理は存在する必要はない。その倫理を記述するものこそ、経営倫理学に他ならないのである。経営倫理学のコンテクストにおいてではないが、倫理について類似の認識を示している以下の引用をもって、本稿を結ぶこととする。

二つの矛盾した法に責任を負うこと〔répondre *de*〕であったり、二つの矛盾した命令に応答すること〔répondre *à*〕であったりする責任＝応答可能性〔responsabilité〕を考えることは、不可能でさえある。たしかにそうだ。しかし、また不可能なものの経験でないような責任は存在しない。さきに言うておいたように、責任はそれが可能なものの次元において果たされるとき、ある傾きに従いプログラムを実行しているにすぎない〔Derrida 1991, 高橋・鵜飼訳, p.35〕。

【参考文献】

- 出見世信之 [2004] 『企業倫理入門 企業と社会との関係を考える』同文館出版
- Derrida, J. [1991], *L'autre cap*, Les Édition de Minuit. (高橋哲哉・鶴飼哲訳『他の岬 ヨーロッパと民主主義』みすず書房、1993年)
- 道明義弘 [1997] 「企業形態の発展」、山本安次郎・加藤勝康編著『経営発展論』文眞堂、第8章所収
- 藤井一弘 [2000] 「オートポイエシス その観点の経営への適用の可能性」『甲子園大学紀要(B)経営情報学部編』No.27(B)
- 藤井一弘 [2003] 「リアルとは何の謂いか 経営学関連分野を中心に」『経営情報研究 摂南大学経営情報学部論集』第11巻第1号
- 藤井一弘 [2004] 「経営体 その『存在』と『倫理』」『経営情報研究 摂南大学経営情報学部論集』第11巻第2号
- 広島大学大学院マネジメント専攻編 [2004] 『企業経営とビジネスエシックス』法律文化社
- 片岡信之 [1982] 「経営構造分析 事業・企業・経営」、加藤勝康編集代表『経営学原論 (山本安次郎博士喜寿記念論集) 』文眞堂、第3章所収
- 加藤勝康 [1982] 「経営 (体) 構造とその発展」、加藤勝康編集代表『経営学原論 (山本安次郎博士喜寿記念論集) 』文眞堂、第4章所収
- Kuhn, T.S. [1970], *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press. (中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年)
- Maturana, H.R., and Varela, F.J. [1980], *Autopoiesis and Cognition: The Realization of the Living*, D. Reidel Publishing Company. (河本英夫訳『オートポイエーシス 生命システムとはなにか』国文社、1991年)
- 宮坂純一 [2003] 『企業は倫理的になれるのか』晃洋書房
- 中村葉志生・福本高興 [2003] 『実践ビジネスエシックス 企業倫理定着のための具体策』ミネルヴァ書房
- 日本経営倫理学会監修、水谷雅一編著 [2003] 『経営倫理』同文館出版
- 庭本佳和 [1997] 「組織変革とヒューマン・リソース」、山本安次郎・加藤勝康編著『経営発展論』文眞堂、第14章所収
- Rosenthal, S.B., and Buchholz, R.A. [2000], *Rethinking Business Ethics: A Pragmatic Approach*, Oxford University Press. (岩田浩・石田秀雄・藤井一弘訳『経営倫理学の新構想』文眞堂、2001年)
- 山本安次郎 [1975] 『経営学研究方法論』丸善株式会社
- 山本安次郎 [1982] 「経営存在論」、加藤勝康編集代表『経営学原論 (山本安次郎博士喜寿記念論集) 』第2章所収